



平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年8月4日

上場会社名 パラカ株式会社

（コード番号：4809 東証マザーズ）

（URL <http://www.paraca.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内藤 亨 TEL：（03）6230-2300
 責任者役職・氏名 取締役副社長 兼平 宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	2,494	(26.0)	555	(98.6)	460	(129.4)	272	(136.6)
17年9月期第3四半期	1,979	—	279	—	200	—	115	—
(参考)17年9月期	2,755		408		308		174	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	6,534	61	6,257	51
17年9月期第3四半期	2,920	86	2,745	80
(参考)17年9月期	4,363	22	4,148	28

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 当社は、平成17年4月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、引き続き好調な個人消費等の内需に支えられ企業収益が向上し、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、依然として駐車場の供給は大幅に不足しており、平成18年6月1日に施行された駐車違反取締りの民間委託、自動車の所有者責任を強化した改正道路交通法が追い風となり、引き続き市場の成長が見込まれます。その一方で、駐車場業界への新規参入による競争激化、株式市場の低迷、原油高等のマイナス面もございます。

このような状況下において、当社は、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、首都圏だけでなく、パーク&ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、旧市街地を中心とした積極的な地方展開などを行い、管理車室数の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期における9ヶ月累計実績は下表のとおりとなっております。

	売上高（百万円）	純増車室数
賃借駐車場	1,818	△345
自社駐車場	468	242
証券化駐車場	90	155
その他売上	116	—
合計	2,494	52

当第3四半期末において稼動している駐車場は合計で408件5,489車室となり、運営形態別の状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当第3四半期における賃借駐車場は、27件498車室の新規開設、18件843車室の解約により差し引き345車室の純減少となり、当第3四半期末において稼動している駐車場は352件3,185車室となりました。当第3四半期の賃借駐車場売上高は、1,818百万円と売上高合計の72.9%を占めております。

（自社駐車場）

当第3四半期における自社駐車場は、14件242車室の新規開設により、当第3四半期末において稼動している駐車場は48件1,086車室となっております。自社駐車場売上高は468百万円と売上高合計の18.8%を占めております。

（証券化駐車場）

当第3四半期における証券化駐車場は、1件155車室の新規開設により、当第3四半期末において稼動している駐車場は8件1,218車室、証券化駐車場売上高は90百万円と売上高合計の3.6%を占めております。

（その他事業）

その他事業に関しては、主として不動産賃貸収入、自動販売機関連収入、駐輪場収入から構成されており、その他事業売上高は116百万円と売上高合計の4.7%を占めております。

以上の活動により、当第3四半期の売上高は2,494百万円（前年同期比26.0%増）となりました。売上総利益は946百万円と前年同期比51.2%増加し、売上高総利益率も前年同期と比較して6.3ポイント改善しておりますが、これは改正道路交通法の影響や管理の効率化による既存駐車場の売上の増加、利益率の高い自社駐車場の開設によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては390百万円と前年同期比12.9%の増加となりましたが、売上高販売費及び一般管理費率に関しては前年同期と比較して1.8ポイント改善したために、営業利益は555百万円となり、前年同期と比較して98.6%の増加となりました。また、当第3四半期においては、前年同期に発生した株式公開費用が発生しなかったため、経常利益460百万円（129.4%増）、第3四

半期純利益272百万円（136.6%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	8,822	2,926	33.2	69,062 24
17年9月期第3四半期	6,407	2,574	40.2	61,912 74
(参考)17年9月期	6,852	2,633	38.4	63,337 88

(注) 当社は、平成17年4月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	435	△1,884	1,609	1,060
17年9月期第3四半期	44	△1,798	1,957	946
(参考)17年9月期	112	△2,268	2,313	900

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における総資産は、8,822百万円(前年同期比37.7%増)となりました。この主な内容は、現金預金1,062百万円、自社駐車場設備を含む有形固定資産6,155百万円及び匿名組合出資を含む投資有価証券971百万円であります。負債5,896百万円(前年同期比53.9%増)の主な内容は土地購入に伴う長期借入金4,766百万円であります。純資産2,926百万円(前年同期比13.7%増)につきましては、当第3四半期純利益272百万円を計上いたしましたましたが、長期借入金の増加等により、自己資本比率は前事業年度末の38.4%から当第3四半期末においては33.2%と5.2ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により取得した資金は435百万円となりました。これは、当第3四半期における税引前第3四半期純利益が462百万円でありましたが、法人税等の支払(124百万円)及び利息の支払額(88百万円)等による減少があったからであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出(1,635百万円)、敷金保証金等の差入による支出(244百万円)等により1,884百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入(1,838百万円)等により1,609百万円の資金を取得いたしました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べて159百万円増加し、1,060百万円となりました。

3. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,370	500	285

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,725円52銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

駐車場業界を取り巻く環境は、依然として大幅な駐車場の供給不測にあり、また、平成18年6月1日

に施行された駐車違反取締りの民間委託、自動車の所有者責任を強化した改正道路交通法も追い風となり、引き続き市場の成長が見込まれます。加えて、改正道路交通法の影響や管理の効率化により、既存駐車場の売上高が増加しております。その一方で、新規参入業者も増加しており、駐車場用地を巡る競争は激化することが予想されます。また、平成18年3月8日に、「駐車場建物の賃貸借契約に関するお知らせ」で発表いたしました751車室の駐車場（京都府京都市中京区）が、8月11日にオープンする予定です。大型案件であり、オープンから認知される間における賃料等のコスト先行を勘案いたしまして、当期の通期業績予想については、前回予想から修正せず、売上高3,370百万円、経常利益500百万円、当期純利益285百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年9月期	—	—	—	—	—	—
18年9月期（実績）	—	—	—	—	—	—
18年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期末 (平成18年6月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	948,531		1,062,866				901,409	
2. 売掛金	17,873		15,453				19,367	
3. たな卸資産	3,066		3,058				3,103	
4. その他	163,523		211,087				178,571	
貸倒引当金	△2,113		△140				△3,448	
流動資産合計	1,130,881	17.7	1,292,324	14.6	161,442	14.3	1,099,003	16.0
II. 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 土地 ※2	3,755,656		5,808,076				4,284,124	
(2) その他	354,570		347,786				285,577	
有形固定資産合計	4,110,226	64.1	6,155,862	69.8	2,045,635	49.8	4,569,702	66.7
2. 無形固定資産	22,612	0.4	29,946	0.3	7,333	32.4	28,799	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	935,210		971,094				973,160	
(2) その他	208,298		373,726				181,887	
投資その他の資産合計	1,143,508	17.8	1,344,820	15.3	201,312	17.6	1,155,048	16.9
固定資産合計	5,276,348	82.3	7,530,630	85.4	2,254,281	42.7	5,753,550	84.0
資産合計	6,407,229	100.0	8,822,954	100.0	2,415,724	37.7	6,852,553	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前第3四半期末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期末 (平成18年6月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%		
I. 流動負債										
1. 買掛金	26,200		38,956		25,951		25,951		25,951	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金 ※2	290,568		425,958		312,068		312,068		312,068	
3. 賞与引当金	7,500		9,652		13,500		13,500		13,500	
4. その他 ※3	105,423		278,599		154,857		154,857		154,857	
流動負債合計	429,691	6.7	753,165	8.5	323,473	75.3	506,377	7.4	506,377	7.4
II. 固定負債										
1. 社債	300,000		300,000		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金 ※2	2,972,670		4,766,889		3,308,528		3,308,528		3,308,528	
3. その他	130,164		76,391		103,679		103,679		103,679	
固定負債合計	3,402,834	53.1	5,143,281	58.3	1,740,446	51.1	3,712,207	54.2	3,712,207	54.2
負債合計	3,832,526	59.8	5,896,447	66.8	2,063,920	53.9	4,218,584	61.6	4,218,584	61.6
(資本の部)										
I 資本金	1,054,060	16.5	—	—	—	—	1,054,060	15.4	1,054,060	15.4
II 資本剰余金										
1. 資本準備金	1,084,060		—	—	1,084,060		1,084,060		1,084,060	
資本剰余金合計	1,084,060	16.9	—	—	—	—	1,084,060	15.8	1,084,060	15.8
III 利益剰余金										
1. 第3四半期(当期)未 処分利益	436,583		—	—	495,848		495,848		495,848	
利益剰余金合計	436,583	6.8	—	—	—	—	495,848	7.2	495,848	7.2
資本合計	2,574,703	40.2	—	—	—	—	2,633,968	38.4	2,633,968	38.4
負債資本合計	6,407,229	100.0	—	—	—	—	6,852,553	100.0	6,852,553	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金	—	—	1,075,124	12.2	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	—	—	1,105,124		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	1,105,124	12.5	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金	—	—	768,764		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	768,764	8.7	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△396	△0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	2,948,616	33.4	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等										
1. 繰延ヘッジ損益	—	—	△22,110		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	△22,110	△0.2	—	—	—	—	—	—
純資産合計	—	—	2,926,506	33.2	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	—	—	8,822,954	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前四半期 (平成17年9月期第3四半期) (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		当四半期 (平成18年9月期第3四半期) (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		増減		(参考) 前事業年度 平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	1,979,810	100.0	2,494,458	100.0	514,647	26.0	2,755,675	100.0
II 売上原価	1,354,021	68.4	1,547,961	62.1	193,940	14.3	1,879,388	68.2
売上総利益	625,789	31.6	946,496	37.9	320,707	51.2	876,287	31.8
III 販売費及び一般管理費	345,917	17.5	390,616	15.7	44,698	12.9	467,477	17.0
営業利益	279,872	14.1	555,880	22.3	276,008	98.6	408,810	14.8
IV 営業外収益 ※1	5,341	0.3	4,226	0.2	△1,115	△20.9	8,337	0.3
V 営業外費用 ※2	84,380	4.3	99,486	4.0	15,106	17.9	108,779	3.9
経常利益	200,834	10.1	460,620	18.5	259,786	129.4	308,367	11.2
VI 特別利益 ※3	216	0.0	4,411	0.2	4,194	1,933.4	216	0.0
VII 特別損失 ※4	1,040	0.1	2,514	0.1	1,473	141.5	5,257	0.2
税引前第3四半期(当期) 純利益	200,010	10.1	462,518	18.6	262,507	131.2	303,326	11.0
法人税、住民税及び 事業税	84,649	4.3	189,602	7.6	104,953	124.0	124,652	4.6
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	4,047	0.1
第3四半期(当期)純利益	115,361	5.8	272,915	11.0	157,554	136.6	174,626	6.3
前期繰越利益	321,222		—				321,222	
第3四半期(当期)未処分 利益	436,583		—				495,848	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年9月30日残高	1,054,060	1,084,060	1,084,060	—	495,848	495,848	—	2,633,968
当第3四半期会計期間 中の変動額								
新株の発行	21,064	21,064	21,064	—	—	—	—	42,129
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員 賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—	272,915	272,915	—	272,915
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△396	△396
株主資本以外の項目 の当第3四半期会計 期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年6月30日残高	1,075,124	1,105,124	1,105,124	—	768,764	768,764	△396	2,948,616

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
平成17年9月30日残高	—	—	—	—	2,633,968
当第3四半期会計期間 中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	42,129
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益処分による役員 賞与	—	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—	272,915
自己株式の取得	—	—	—	—	△396
株主資本以外の項目 の当第3四半期会計 期間中の変動額合計	—	△22,110	△22,110	—	△22,110
平成18年6月30日残高	—	△22,110	△22,110	—	2,926,506

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額	金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前第3四半期(当期)純利益	200,010	462,518	303,326
	減価償却費	41,356	39,737	56,443
	新株発行費	4,172	—	4,172
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	468	△3,308	1,804
	賞与引当金の減少額	△6,000	△3,848	—
	受取利息	△6	△3	△8
	支払利息	63,238	94,991	87,124
	有形固定資産の売却益	△216	△1,179	△216
	有形固定資産の除却損	1,040	2,514	5,257
	新株予約権償却損	—	1,498	—
	売上債権の増減額(増加:△)	△7,388	3,914	△8,882
	たな卸資産の増減額(増加:△)	△255	45	△293
	前払費用の増加額	△5,060	△49,232	△4,591
	その他流動資産の減少額	4,884	21,260	—
	仕入債務の増減額(減少:△)	△3,108	13,004	△3,356
	未払金の増減額(減少:△)	△22,110	22,101	△15,264
	未払消費税等の増減額(減少:△)	△15,348	17,774	△11,406
	その他流動負債の増加額	10,294	19,924	—
	その他	23,243	5,626	△33,881
	小計	289,214	647,339	380,228
	利息及び配当金の受取額	6	3	8
	利息の支払額	△60,785	△88,141	△83,981
	法人税等の支払額	△183,790	△124,096	△183,791
	営業活動によるキャッシュ・フロー	44,643	435,105	112,464
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△4,500	△4,500	△7,500
	定期預金の払戻しによる収入	3,000	3,000	7,500
	有形固定資産の取得による支出	△1,255,683	△1,635,299	△1,737,653
	有形固定資産の売却による収入	—	1,646	3,185
	無形固定資産の取得による支出	△1	△7,500	△7,876
	投資有価証券の取得による支出	△559,273	—	△542,220
	敷金保証金等の差入による支出	△1,574	△244,621	△3,587
	解約による敷金保証金の回収	20,098	3,360	20,636
	保険積立による支出	△897	△958	△1,196
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,832	△1,884,873	△2,268,712
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の返済による支出	△10,000	—	△10,000
	長期借入れによる収入	1,116,000	1,838,000	1,546,000
	長期借入金の返済による支出	△230,398	△265,748	△303,040
	株式の発行による収入	1,090,447	42,129	1,090,447
	割賦債務の支払額	△8,526	△2,760	△9,446
	自己株式の取得による支出	—	△396	—
	新株予約権の権利行使に伴う支出	—	△1,498	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957,522	1,609,725	2,313,960
IV	現金及び現金同等物の増加額	203,334	159,957	157,712
V	現金及び現金同等物の期首残高	742,696	900,409	742,696
VI	現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	946,031	1,060,366	900,409

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法 によっており、詳細は「8. (3) 匿名組合出資金の会計処理」に記載 しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)貯蔵品 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2)貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物 (附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が10 万円以上20万円未満の 資産については、法人 税法の規定に基づく3 年均等償却を行って います。 (2)無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、見込利用可能 期間(5年)に基 づく定額法を採用 しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産 定率法を採用して おります。但し、建物 (附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が 10万円以上20万円未 満の資産につ いては、法人税法の規 定に基づく3年均等償 却を行って います。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用して おります。但し、建物 (附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が 10万円以上20万円未 満の資産につ いては、法人税法の規 定に基づく3年均等償 却を行って います。 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用 として処理して おります。	新株発行費 —————	新株発行費 支出時に全額費用 として処理して おります。

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税金費用に関する事項について 法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当第3四半期末における繰延税金資産は、中間会計期間末残高で評価しております。また、当第3四半期における法人税等調整額は認識していません。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させていただきます。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税金費用に関する事項について 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,948,616千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上しておりました匿名組合への出資金につきましては、当第3四半期会計期間より「投資有価証券」として表示しております。この変更に伴い、「匿名組合出資金」が932,210千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。	—	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上しておりました匿名組合への出資金につきましては、当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。この変更に伴い、「匿名組合出資金」が970,160千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 341,050千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 300,682千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 306,832千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 3,709,282千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 290,568千円 長期借入金 2,972,670千円 合計 3,263,238千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,492,658千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 391,958千円 長期借入金 4,577,889千円 合計 4,969,847千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,157,831千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 312,068千円 長期借入金 3,308,528千円 合計 3,620,596千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
※1 営業外収益の主要項目 雑収入 4,167千円 受取保険金 511千円 事業地解約金収入 657千円	※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 836千円 事業地解約金収入 2,863千円 雑収入 522千円	※1 営業外収益の主要項目 事業地解約金収入 3,309千円 受取保険金 1,721千円 助成金収入 2,190千円 雑収入 1,107千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,959千円 株式公開費用 14,957千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 92,713千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,094千円 株式公開費用 14,957千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,179千円 貸倒引当金戻入益 3,232千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,040千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,514千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,257千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,293千円 無形固定資産 5,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,758千円 無形固定資産 5,978千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,830千円 無形固定資産 6,750千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第3四半期会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式	41,586	789.91	—	42,375.91

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 789.91株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末	
平成14年新株予約権①	普通株式	2,090.89	—	677.95	1,412.94	—
平成15年新株予約権②	普通株式	41.98	—	41.98	—	—
平成15年新株予約権③(注)	普通株式	101.88	—	77.92	23.96	—
平成16年新株予約権④(注)	普通株式	1,677	—	192	1,485	—
平成16年新株予約権⑤	普通株式	150	—	9	141	—
平成17年新株予約権⑥(注)	普通株式	—	2,000	31	1,969	—
合計	—	4,061.75	2,000	1,029.85	5,031.9	—

(注) 減少の株数には新株予約権の行使のほか、従業員の退職による失効を含んでおります。

3 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当四半期増加株式数(株)	当四半期減少株式数(株)	当第3四半期末(株)
自己株式				
普通株式	—	0.99	—	0.99
合計	—	0.99	—	0.99

(注) 普通株式の自己株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う単元未満株式の買取請求によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 948,531千円	現金及び預金勘定 1,062,866千円	現金及び預金勘定 901,409千円
3ヶ月超預金 <u>△2,500千円</u>	3ヶ月超預金 <u>△2,500千円</u>	3ヶ月超預金 <u>△1,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>946,031千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,060,366千円</u>	現金及び現金同等物 <u>900,409千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年6月30日〕				当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年6月30日〕				前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,482	2,437	1,044	車両運搬具	3,482	3,134	348	車両運搬具	3,482	2,611	870
工具器具及び備品	788,136	341,993	446,143	工具器具及び備品	879,313	388,098	491,215	工具器具及び備品	792,177	327,817	464,360
合計	791,619	344,430	447,188	合計	882,796	391,232	491,563	合計	795,660	330,429	465,230
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 137,788千円 1年超 318,013千円 合計 455,802千円				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 146,912千円 1年超 353,394千円 合計 500,307千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142,251千円 1年超 331,516千円 合計 473,768千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104,985千円 減価償却費相当額 97,008千円 支払利息相当額 8,563千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,700千円 減価償却費相当額 114,523千円 支払利息相当額 8,796千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,879千円 減価償却費相当額 138,131千円 支払利息相当額 11,455千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第3四半期末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000千円	3,000千円	3,000千円
(2) 匿名組合出資金	932,210千円	968,094千円	970,160千円
計	935,210千円	971,094千円	973,160千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 6 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い管理部が行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕												
1株当たり純資産額	61,912円74銭	69,062円24銭	63,337円88銭												
1株当たり第3四半期(当期)純利益	2,920円86銭	6,534円61銭	4,363円22銭												
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	2,745円80銭	6,257円51銭	4,148円28銭												
	<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>39,974円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,070円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	39,974円28銭	1株当たり当期純利益	6,070円36銭		<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成16年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>39,974円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,070円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成16年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	平成16年9月期		1株当たり純資産額	39,974円28銭	1株当たり当期純利益	6,070円36銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	39,974円28銭														
1株当たり当期純利益	6,070円36銭														
平成16年9月期															
1株当たり純資産額	39,974円28銭														
1株当たり当期純利益	6,070円36銭														

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	115,361	272,915	174,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	115,361	272,915	174,626
普通株式の期中平均株式数(株)	39,496	41,765	40,023
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,517.65	1,849	2,073
(うち新株予約権(株))	(2,517.65)	(1,849)	(2,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類(新株予約権1種類)潜在株式の数(新株予約権の数1,969個)	潜在株式の種類(新株予約権5種類)潜在株式の数(新株予約権の数1,354個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
		<p>当社は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権 2,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利に際して払い込むべき金額 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額、または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値)のどちらか高い方とする。</p> <p>(5) 付与の対象者 取締役、監査役、従業員及び社外協力者</p> <p>(6) 権利行使期間 平成18年1月1日から平成27年9月30日まで</p>